



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社
 コード番号 1956 URL https://www.nds-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 知史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小川 眞吾 TEL 052-263-5011
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	78,013	7.2	3,679	47.7	4,142	41.7	2,475	22.0
29年3月期	72,760	△2.2	2,490	△18.8	2,924	△12.1	2,028	4.8

(注) 包括利益 30年3月期 3,122百万円 (10.6%) 29年3月期 2,823百万円 (49.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	425.20	415.83	6.1	6.0	4.7
29年3月期	348.96	340.44	5.3	4.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 53百万円 29年3月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	70,959	43,462	58.9	7,159.81
29年3月期	66,896	41,079	58.5	6,728.32

(参考) 自己資本 30年3月期 41,770百万円 29年3月期 39,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,583	△1,827	△1,672	7,880
29年3月期	1,405	△1,977	△213	6,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	50.00	—	583	28.7	1.5
30年3月期	—	50.00	—	75.00	125.00	730	29.4	1.8
31年3月期 (予想)	—	50.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」として記載しております。
 2 平成30年3月期配当金の内訳 普通配当 100円 特別配当 25円
 3 平成31年3月期(予想)の1株当たりの配当金につきましては、現時点で中間配当として50円を予定しており、期末配当は未定のため年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	80,000	2.5	3,200	△13.0	3,600	△13.1	2,600	5.0	445.66

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	6,296,298株	29年3月期	6,296,298株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期	462,204株	29年3月期	477,861株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

30年3月期	5,822,753株	29年3月期	5,813,602株
--------	------------	--------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	54,843	8.3	2,142	62.2	2,546	47.5	1,593	45.1
29年3月期	50,634	△3.6	1,320	△31.3	1,726	△22.7	1,098	△14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	273.00	267.00
29年3月期	188.55	183.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	49,419		31,598		63.5	5,364.12		
29年3月期	46,757		30,118		63.9	5,118.97		

(参考) 自己資本 30年3月期 31,378百万円 29年3月期 29,860百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	54,000	△1.5	2,000	△6.6	2,400	△5.8	1,600	0.4	273.52

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等により緩やかに回復しているものの、海外における政治経済情勢や金融市場の不安定な動向により、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光アクセスサービスの契約件数は光コラボレーションモデル等による新たな需要の拡大により緩やかに増加しているものの、固定通信設備への投資は引き続き減少傾向にあります。モバイルサービスでは、様々なサービスの普及・拡大に伴うトラフィックの増大に対応するため、ネットワークシステムの大容量化・高速化に向けた投資が継続されました。

公共・民需分野では、IoTやビッグデータ、人工知能(AI)等を活用した新たなICTサービスやビジネスモデルの創出が拡大しました。また、政府が主導する国土強靱化政策や地方創生計画等による社会インフラへの投資、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資が拡大しました。

このような事業環境のなか、当社グループは2018年度を到達年度とした3ヵ年中期経営計画「チャレンジ2018」を達成すべく、「売上高と利益の確保・拡大」「人材の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」の4つの基本方針に沿った取り組みを推進してまいりました。

具体的には、通信事業各社からの設備建設工事に加え、設備保守業務等の受注確保・拡大に努めるとともに、東海圏をはじめ首都圏・関西圏においても官公庁および一般企業からの道路関連通信設備工事や建物内電気・通信設備工事、土木工事、ICT関連事業等の受注拡大に注力してまいりました。また、資格取得の推奨等による技術者育成、組織体制の見直しによる品質管理体制の強化のほか、「くるみん」認定を受ける等働き方改革も進めてまいりました。グループ会社におきましては、半導体製造装置設置・保守事業や情報システム開発事業の拡大に努めたほか、交通系電子マネー決済事業等の拡大にも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高795億96百万円（前期比103.8%）、売上高780億13百万円（前期比107.2%）、営業利益36億79百万円（前期比147.7%）、経常利益41億42百万円（前期比141.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益24億75百万円（前期比122.0%）となりました。

なお、事業セグメント別の連結経営成績は次表のとおりです。

（単位：百万円）

セグメント	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
総合エンジニアリング事業	53,910	58,058	4,148	7.7%	1,469	2,383	914	62.2%
ICTソリューション事業	17,355	18,397	1,042	6.0%	909	1,205	296	32.5%
住宅不動産事業	1,495	1,557	61	4.1%	79	61	△18	△23.0%
消去または全社	—	—	—	—	32	28	△4	△10.4%
合計	72,760	78,013	5,252	7.2%	2,490	3,679	1,189	47.7%

・総合エンジニアリング事業

繰越工事の完成に加え、当期受注も好調に推移したことにより、売上高、営業利益は前期に比べていずれも増加しました。

・ICTソリューション事業

ICT事業、ビジネスサポート事業の拡大により、受注高、売上高、営業利益は前期に比べていずれも増加しました。

・住宅不動産事業

分譲戸建住宅の販売増加、賃貸事業の拡大により、受注高、売上高は前期に比べて増加しましたが、営業利益は減少しました。

②今後の見通し

通信建設業を取り巻く事業環境は、情報通信技術の目覚ましい進展により、インフラ整備の拡充競争の時代からサービスメニューやコンテンツを競う段階に移行しつつあり、既に、インフラ整備構築のための設備投資は減少傾向に転じております。また、価格競争力を強化するためのコストダウンの要請も今後一層強まるものと見込まれます。

公共・民需分野におきましては、政府が主導する国土強靱化政策や地方創生計画等による社会インフラへの投資および東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資の拡大が期待される一方で、日本経済の大きな節目となる2020年以降は、建設需要も変化し、少子高齢化といった日本の構造的な問題がより一層顕在化することが想定されます。

NDSグループとして、このような市場構造の変化に迅速に対応しつつ、次代に向けてさらなる成長・発展を期するためには、技術革新に対応するための高品質な施工技術力の維持・向上のみならず、より生産性の高い施工体制の再構築による市場競争力の強化と経営基盤の拡充が急務となっております。

このような状況認識のなか、当社は本日付のプレスリリース「コムシスホールディングス株式会社とNDS株式会社の経営統合に関する株式交換契約締結のお知らせ」に記載の通り、コムシスホールディングスとの経営統合により対象地域、事業分野等について互いの強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によりシナジーを追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

なお、次期における業績の見通しは以下のとおりです。

連結売上高 百万円(前期比%)	連結営業利益 百万円(前期比%)	連結経常利益 百万円(前期比%)	親会社株主に帰属する 当期純利益 百万円(前期比%)
80,000 (102.5)	3,200 (87.0)	3,600 (86.9)	2,600 (105.0)

※経営統合がNDSの連結業績に与える影響は現在精査中であり、上記業績予想(平成31年3月期)には織り込んでおりません。

事業セグメント別の売上高見通し

(単位：百万円)

セグメント	売上高			
	当期実績	次期見通し	増減	増減率
総合エンジニアリング事業	58,058	57,400	△658	△1.1%
ICTソリューション事業	18,397	20,600	2,202	12.0%
住宅不動産事業	1,557	2,000	442	28.4%
合計	78,013	80,000	1,986	2.5%

(2) 当期の財政状態の概況

①資産負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は709億59百万円(前連結会計年度末比40億62百万円増加)となりました。資産の増加については、主に受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は274億96百万円(前連結会計年度末比16億79百万円増加)となりました。負債の増加については、主に支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は434億62百万円(前連結会計年度末比23億82百万円増加)となりました。純資産の増加については、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.9%(前連結会計年度末は58.5%)となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億80百万円増加し、78億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、45億83百万円の資金増加（前連結会計年度14億5百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、18億27百万円の資金減少（前連結会計年度19億77百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、16億72百万円の資金減少（前連結会計年度2億13百万円の資金減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	53.4	56.7	56.6	58.5	58.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.1	28.7	27.7	25.2	37.5
キャッシュフロー対 有利子負債比率 (年)	1.6	1.9	4.0	7.5	2.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	57.1	51.1	29.4	18.7	74.9

※ 自己資本比率 (純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業活動を通じた確実な利益確保のもと、資本効率性、財務健全性等を総合的に勘案した株主還元と内部留保を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めてまいります。

上記基本方針に従い、平成30年3月期末の配当金につきましては、平成30年3月期の連結業績を踏まえ、公表しておりました50円の普通配当に25円の特別配当を加え、1株につき75円といたします。これにより年間配当金は、中間配当金50円（普通配当 50円）と合わせて、1株あたり125円（普通配当 100円、特別配当 25円）となる予定です。

次期の配当につきましては、現時点で中間配当として1株当たり50円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

①特定の得意先との取引について

当社グループは、総合エンジニアリング事業を主な事業としており、NTTグループを始めとする通信事業者各社との安定的な取引を継続しておりますが、これら各社の売上高に占める割合が高く、通信事業者各社の設備投資動向や技術革新によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②CSRについて

当社グループは、人身事故ゼロ・設備事故ゼロ・情報漏洩ゼロを基本として、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入し、お客様に感動していただくために、信頼の技術と品質、サービスを提供することとしておりますが、重大な事故等不測の事態を発生させた場合は、社会的に大きな影響を与えるとともに、営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、NDS株式会社(当社)および子会社28社(うち連結子会社23社)、関連会社4社(うち持分法適用会社3社)で構成されており、情報通信設備、電気設備等の総合エンジニアリング事業を中心に、ICTサービスの開発、情報システムの開発、VODソリューション、半導体製造装置等の設置・保守サービス、リース・レンタル等のICTソリューション事業、不動産の売買・賃貸・管理等に関する住宅不動産事業の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類	主な事業の内容	関連する会社
総合エンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信設備 ケーブル設備の設計・施工・保守 ユーザ設備の設計・施工・保守 ネットワーク設備の設計・施工・保守 モバイル設備の設計・施工・保守 ・土木設備 土木設備の設計・施工・保守 ・電気設備 電気設備の設計・施工・保守 ・ITS(高度道路交通システム)設備 ITS、ETC関連施設の設計・施工・保守 ・省エネルギー関連等 太陽光発電設備の設計・施工・保守 充電スタンド設備 非破壊検査 ・通信資材の販売・輸送 等 	<p>当社</p> <p>【連結子会社 14社】</p> <p>愛知NDS(株)、北東通信建設(株)、豊橋NDS(株)、大日通信(株)、静岡NDS(株)、東邦工事(株)、浜松NDS(株)、浜松通信施設(株)、岐阜NDS(株)、三重NDS(株)、三通建設工事(株)、みつぼしテクノ(株)、日本技建(株)、(株)NDSネットワーク</p> <p>【非連結子会社 5社】</p> <p>三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)富山サンワ、(株)太田工事、(株)東豊警備</p> <p>【持分法適用関連会社 3社】</p> <p>(株)東海通信資材サービス、日本協同建設(株)、(株)東海エンジニアリング通信</p> <p>【持分法非適用関連会社 1社】</p> <p>(株)名通エレコス</p>
ICTソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT・情報サービスの開発・設計・運用・保守 ・ICTシステム等の開発・設計・施工・運用・保守 ・映像通信サービスの提供・運用・保守 ・情報通信機器販売・製造・修理・性能評価 ・車両・機器等のリース・レンタル・メンテナンス ・半導体製造装置等の設置・保守サービス ・人材派遣事業 等 	<p>当社</p> <p>【連結子会社 8社】</p> <p>NDSインフォス(株)、(株)エヌサイト</p> <p>(株)エヌディエスリース、NDSソリューション(株)、NDSアイコス(株)、東名通信工業(株)、ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)、NDS.TS(株)</p>
住宅不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> ・分譲戸建・分譲マンションの販売、リフォーム ・不動産の売買・賃貸、コンサルティング、仲介 等 	<p>当社</p> <p>【連結子会社 1社】</p> <p>NDSメンテ(株)</p>

(注) 1 平成30年4月1日付で、浜松NDS(株)は、浜松通信施設(株)を吸収合併しております。

2 平成30年4月1日付で、みつぼしテクノ(株)は、同社子会社である三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)富山サンワの3社を吸収合併しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,393	8,436
受取手形・完成工事未収入金等	21,843	23,151
リース債権及びリース投資資産	2,255	2,416
未成工事支出金	89	271
仕掛品	41	76
仕掛販売用不動産	1,226	781
販売用不動産	434	846
商品	542	549
材料貯蔵品	714	741
繰延税金資産	692	818
その他	548	477
貸倒引当金	△51	△37
流動資産合計	35,729	38,530
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,006	5,188
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,666	2,870
土地	8,767	8,916
貸与資産(純額)	198	169
建設仮勘定	283	135
有形固定資産合計	16,923	17,281
無形固定資産	279	281
投資その他の資産		
投資有価証券	11,750	12,711
長期貸付金	139	170
繰延税金資産	272	320
その他	2,044	1,995
貸倒引当金	△244	△332
投資その他の資産合計	13,964	14,866
固定資産合計	31,166	32,428
資産合計	66,896	70,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,584	6,917
短期借入金	4,196	5,499
リース債務	228	276
未払法人税等	810	1,109
未成工事受入金	97	81
賞与引当金	1,595	1,872
役員賞与引当金	51	58
工事損失引当金	23	22
その他	2,242	2,728
流動負債合計	14,829	18,567
固定負債		
長期借入金	5,356	3,371
リース債務	767	837
繰延税金負債	698	1,043
役員退職慰労引当金	316	218
退職給付に係る負債	3,462	3,064
その他	386	393
固定負債合計	10,987	8,929
負債合計	25,816	27,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,477	4,507
利益剰余金	26,434	28,301
自己株式	△1,550	△1,500
株主資本合計	35,037	36,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	4,515
退職給付に係る調整累計額	133	270
その他の包括利益累計額合計	4,110	4,785
新株予約権	258	219
非支配株主持分	1,673	1,472
純資産合計	41,079	43,462
負債純資産合計	66,896	70,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	47,477	50,183
兼業事業売上高	25,282	27,829
売上高合計	72,760	78,013
売上原価		
完成工事原価	43,525	45,682
兼業事業売上原価	20,506	22,301
売上原価合計	64,032	67,983
売上総利益		
完成工事総利益	3,952	4,501
兼業事業総利益	4,776	5,528
売上総利益合計	8,728	10,029
販売費及び一般管理費	6,237	6,350
営業利益	2,490	3,679
営業外収益		
受取利息	18	22
受取配当金	238	262
受取賃貸料	113	107
持分法による投資利益	106	53
その他	153	207
営業外収益合計	630	653
営業外費用		
支払利息	75	61
賃貸費用	89	97
その他	32	30
営業外費用合計	197	189
経常利益	2,924	4,142
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	5	2
特別利益合計	22	3
特別損失		
固定資産処分損	11	81
減損損失	69	259
投資有価証券評価損	20	3
その他	0	22
特別損失合計	101	367
税金等調整前当期純利益	2,844	3,778
法人税、住民税及び事業税	965	1,477
法人税等調整額	△121	△140
法人税等合計	844	1,337
当期純利益	2,000	2,441
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△28	△34
親会社株主に帰属する当期純利益	2,028	2,475

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,000	2,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	550
退職給付に係る調整額	226	136
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△6
その他の包括利益合計	822	680
包括利益	2,823	3,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,846	3,151
非支配株主に係る包括利益	△23	△29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,676	4,477	25,005	△1,584	33,575
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,028		2,028
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△18	45	27
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△7	△7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,428	33	1,462
当期末残高	5,676	4,477	26,434	△1,550	35,037

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,385	△93	3,292	284	1,705	38,858
当期変動額						
剰余金の配当						△581
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,028
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						27
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減						△7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	591	226	817	△26	△31	759
当期変動額合計	591	226	817	△26	△31	2,221
当期末残高	3,976	133	4,110	258	1,673	41,079

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,676	4,477	26,434	△1,550	35,037
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,475		2,475
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△26	65	39
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		30			30
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	30	1,867	49	1,947
当期末残高	5,676	4,507	28,301	△1,500	36,985

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,976	133	4,110	258	1,673	41,079
当期変動額						
剰余金の配当						△582
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,475
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						39
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						30
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	538	136	675	△38	△201	435
当期変動額合計	538	136	675	△38	△201	2,382
当期末残高	4,515	270	4,785	219	1,472	43,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,844	3,778
減価償却費	1,353	1,420
減損損失	69	259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△90	△199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102	277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	73
受取利息及び受取配当金	△256	△285
支払利息	75	61
為替差損益 (△は益)	0	2
持分法による投資損益 (△は益)	△106	△53
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△0
固定資産処分損益 (△は益)	11	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△758	△1,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103	△144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△857	1,314
その他	287	295
小計	2,365	5,533
利息及び配当金の受取額	259	287
利息の支払額	△75	△61
法人税等の支払額	△1,144	△1,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405	4,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,177	△438
定期預金の払戻による収入	1,375	474
有形固定資産の取得による支出	△1,889	△1,729
有形固定資産の売却による収入	91	58
投資有価証券の取得による支出	△515	△337
投資有価証券の売却及び償還による収入	214	204
貸付けによる支出	△52	△57
貸付金の回収による収入	30	25
その他	△54	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	△1,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	744	36
長期借入れによる収入	1,870	2,120
長期借入金の返済による支出	△2,100	△2,836
自己株式の取得による支出	△5	△12
配当金の支払額	△583	△584
非支配株主への配当金の支払額	△8	△5
その他	△130	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213	△1,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△786	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	7,586	6,800
現金及び現金同等物の期末残高	6,800	7,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」、「ICTソリューション事業」、「住宅不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合エンジニアリング事業」は、ケーブルネットワーク工事、モバイルネットワーク工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。

「ICTソリューション事業」は、ICTサービスの開発・設計・運用・保守、情報システムの開発・運用・保守、通信機器の製造・販売・修理、車両・機器等のリース、半導体製造装置等の設置・保守サービス等の事業を行っております。

「住宅不動産事業」は、マンション・戸建分譲販売、ビル管理、不動産賃貸および不動産取引に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	総合エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	住宅不動産事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	53,910	17,355	1,495	72,760	—	72,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	1,115	13	1,244	△1,244	—
計	54,024	18,471	1,509	74,004	△1,244	72,760
セグメント利益	1,469	909	79	2,458	32	2,490
セグメント資産	33,910	15,518	5,597	55,026	11,870	66,896
その他の項目						
減価償却費	710	510	132	1,353	—	1,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	773	616	769	2,159	243	2,403

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額11,870百万円は、セグメント間消去取引△3,835百万円、各セグメントに配分していない全社資産15,705百万円であり、全社資産の主な内容は、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

(3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額243百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	総合エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	住宅不動産事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	58,058	18,397	1,557	78,013	—	78,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	1,142	1	1,281	△1,281	—
計	58,196	19,539	1,559	79,295	△1,281	78,013
セグメント利益	2,383	1,205	61	3,650	28	3,679
セグメント資産	35,250	17,089	5,750	58,091	12,867	70,959
その他の項目						
減価償却費	754	528	137	1,420	—	1,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,429	564	317	2,311	86	2,397

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,867百万円は、セグメント間消去取引△3,320百万円、各セグメントに配分していない全社資産16,187百万円であります。全社資産の主な内容は、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,728.32円	7,159.81円
1株当たり当期純利益	348.96円	425.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	340.44円	415.83円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,079	43,462
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,148	41,770
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	258	219
非支配株主持分	1,673	1,472
普通株式の発行済株式数(千株)	6,296	6,296
普通株式の自己株式数(千株)	477	462
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,818	5,834

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,028	2,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,028	2,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,813	5,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	145	131
(うち新株予約権)(千株)	145	131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	該当事項はありません

(重要な後発事象)

コムシスホールディングス株式会社との経営統合について

当社とコムシスホールディングス株式会社は、平成30年5月8日開催の両社取締役会においてコムシスホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換について決議し、株式交換契約を締結いたしました。

詳細につきましては、平成30年5月8日付公表の「コムシスホールディングス株式会社とNDS株式会社の経営統合に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。